



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月14日

上場会社名 フジッコ株式会社
 コード番号 2908 URL <https://www.fujicco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 正一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山田 勝重
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 078-303-5921

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	66,171	3.2	4,489	13.9	4,838	12.8	3,100	26.0
2019年3月期	64,145	2.0	5,214	3.4	5,546	3.2	4,189	4.1

(注) 包括利益 2020年3月期 2,572百万円 (15.2%) 2019年3月期 3,035百万円 (40.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	103.58	103.53	4.6	6.0	6.8
2019年3月期	140.02	139.89	6.4	7.0	8.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	81,068	68,376	84.3	2,282.90
2019年3月期	79,984	66,938	83.6	2,234.84

(参考) 自己資本 2020年3月期 68,376百万円 2019年3月期 66,882百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	5,427	4,419	1,625	14,605
2019年3月期	6,018	2,552	1,110	15,224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		19.00		19.00	38.00	1,140	27.1	1.7
2020年3月期		19.00		21.00	40.00	1,201	38.6	1.8
2021年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		34.2	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,500	2.2	2,000	1.4	2,150	0.1	1,500	10.2	50.08
通期	67,000	1.3	4,700	4.7	5,000	3.3	3,500	12.9	116.86

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社フーズパレット、除外 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期	34,991,521 株	2019年3月期	34,991,521 株
2020年3月期	5,039,949 株	2019年3月期	5,064,449 株
2020年3月期	29,935,234 株	2019年3月期	29,919,933 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(注)期末自己株式数には、「株式給付信託(J-E S O P)導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式数が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、「株式給付信託(J-E S O P)導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 販売の状況	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦など海外経済の影響を受けつつも雇用や所得環境は緩やかな回復基調を続けていましたが、昨年末に発生した新型コロナウイルスの感染拡大により国内外の経済は混乱を極めました。

食品業界におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うサプライチェーンの不安定化や消費行動の変化への対応が求められるなど、より一層厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当グループにおきましては、健康、美味しさ、安心・安全の企業理念に合う製品の安定供給を行い、食を通じて皆さまの健康に貢献し続けることに全グループ一丸となって取り組みました。

売上高は、豆製品、デザート製品が前年実績を下回りましたが、惣菜製品、昆布製品、ヨーグルト製品が前年実績を上回ったことから、661億71百万円（前期比3.2%増）となりました。

利益面では、人件費、外注費、荷造運賃及び減価償却費等の増加により売上原価率、販管費率ともに上昇したことから、営業利益は44億89百万円（前期比13.9%減）、経常利益は48億38百万円（前期比12.8%減）となりました。また、特別損失として減損損失7億80百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は31億円（前期比26.0%減）となりました。

製品分類別の販売状況は、次のとおりであります。

惣菜製品では、2019年8月1日より連結子会社となった株式会社フーズパレットの中華惣菜の売上高15億12百万円が加わったことや、包装惣菜では「おぼんざい小鉢」シリーズにおいて食べ応えのある大きな具材を使用した深型容器タイプ等のラインアップを拡充したことから、惣菜製品の売上高は226億84百万円（前期比8.1%増）となりました。

昆布製品では、新元号、秋の行楽、受験シーズンの年間を通じた「よろこんぶキャンペーン」を実施しました。また、首都圏及び近畿圏において佃煮「ふじっ子煮」のTVCMを放映したことや、塩こんぶが継続して堅調に推移したことから、昆布製品の売上高は180億60百万円（前期比1.8%増）となりました。

豆製品では、大豆の健康効果の訴求により水煮・蒸し豆が伸長したものの、主力である煮豆が前年実績を下回ったため、豆製品の売上高は137億67百万円（前期比1.5%減）となりました。

ヨーグルト製品では、通販チャネルのサプリメント「善玉菌のチカラ」が前年実績を下回りましたが、量販チャネルの「カスピ海ヨーグルト脂肪ゼロ」を9月より北海道産生乳100%にリニューアルしたことや、受験シーズンに合わせてSNSを活用した「願掛け勝つピ海ヨーグルトキャンペーン」等を実施したことから、ヨーグルト製品の売上高は69億7百万円（前期比1.5%増）となりました。

デザート製品では、「フルーツセラピー」シリーズにおいて、期間限定商品「温州みかん」等の投入により品群全体の活性化に注力しましたが、デザート製品の売上高は31億65百万円（前期比2.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億83百万円増加し、810億68百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ12億84百万円減少し、334億14百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金並びに現金及び預金の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ23億68百万円増加し、476億54百万円となりました。これは主に、鳴尾工場の「大豆ヨーグルト」生産関連の有形固定資産の増加や関東工場の新棟建設関連の建設仮勘定の増加によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億21百万円減少し、112億46百万円となりました。これは主に、未払消費税等の減少によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、14億45百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億37百万円増加し、683億76百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の83.6%から84.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億18百万円減少し、146億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払等があったものの、税金等調整前当期純利益を48億21百万円、減価償却費を29億55百万円計上したこと等から、54億27百万円の収入（前連結会計年度は60億18百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出等により、44億19百万円の支出（前連結会計年度は25億52百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、16億25百万円の支出（前連結会計年度は11億10百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	83.5	82.9	82.9	83.6	84.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	100.9	103.4	91.4	80.5	71.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	13.1	1.7	2.1	1.5	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	885.0	2,390.7	2,886.5	3,644.1	2,616.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

国内経済は、国内外で感染が拡大している新型コロナウイルスの影響による実体経済への影響の大きさが計り知れず、今後も先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

食品業界におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による市場環境の急速な変化への柔軟な対応、製品の安定的な供給体制の確保が求められるなど、より一層厳しい経営環境となるものと思われまます。

このような状況下、当グループにおきましては、食品メーカーとしてサプライチェーンの維持確保に努めるとともに、従業員の安全に配慮した危機管理体制を強化してまいります。また、本年4月1日よりマーケティング本部をコア事業本部に改組し、将来を見据えたゆるやかな事業部制に変更することで各事業の業務執行責任を明確にし、おかげ、ヨーグルトの成長事業の拡大加速とともに、昆布と豆の収益基盤の再強化にも徹底して取り組みまます。

製品分類別の主な取組みは、次のとおりであります。

惣菜製品では、日配惣菜の収益性向上に努めるとともに、包装惣菜は「おぼんざい小鉢」シリーズの更なる販売拡大や、株式会社フーズパレットにおいて中華惣菜の新たな取り組みに注力しまます。

昆布製品では、塩こんぶの拡販に注力するとともに、佃煮は発売50周年を迎える「ふじっ子煮」のブランド力の再強化とターゲット層の拡大に取り組みまます。

豆製品では、煮豆のリニューアルを順次実施して商品力を強化するとともに、健康志向や植物性たんぱく質への注目の高まりを追い風に水煮・蒸し豆シリーズの拡販に注力しまます。

ヨーグルト製品では、待望の新商品「大豆で作ったヨーグルト」で新たな大豆発酵食品市場の創造を図りまます。通販チャンネルは機能性表示食品のサプリメント「善玉菌のチカラ」の再成長を目指しまます。

デザート製品では、「フルーツセラピー」シリーズにおいて期間限定商品の投入等を通じて品群全体の活性化に注力しまます。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高は670億円（前期比1.3%増）、営業利益は47億円（前期比4.7%増）、経常利益は50億円（前期比3.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は35億円（前期比12.9%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、収益性の向上と財務体質の強化に努め、着実に業績を向上させ、株主の皆さまへの利益還元を充実させていくことを最重要課題としております。配当金につきましては、1株当たり当期純利益金額、配当性向等総合的に勘案し、株主の皆さまのご期待に報いるよう努力してまいります。

内部留保資金につきましては、新たな成長に繋がる研究開発投資、設備投資等に充当いたします。

なお、当期の期末配当金につきましては、創業60周年記念と財政状態等も含めて総合的に判断し、直近予想（第3四半期決算発表時）より2円増配の21円（普通配当19円、記念配当2円）とし、中間配当を含めて年間40円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、記念配当を普通配当に組み込み、第2四半期末、期末とも1株当たり普通配当20円とし、年間40円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,224	14,605
受取手形及び売掛金	10,595	9,828
商品及び製品	1,097	946
仕掛品	325	335
原材料及び貯蔵品	7,164	7,348
その他	294	350
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	34,698	33,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,897	37,950
減価償却累計額	△22,415	△24,364
建物及び構築物(純額)	13,482	13,586
機械装置及び運搬具	27,650	30,405
減価償却累計額	△17,340	△19,120
機械装置及び運搬具(純額)	10,309	11,285
工具、器具及び備品	1,884	2,153
減価償却累計額	△1,491	△1,765
工具、器具及び備品(純額)	392	388
土地	13,377	14,074
建設仮勘定	709	2,148
有形固定資産合計	38,272	41,483
無形固定資産	335	349
投資その他の資産		
投資有価証券	5,007	3,941
繰延税金資産	129	340
その他	1,547	1,546
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	6,678	5,821
固定資産合計	45,286	47,654
資産合計	79,984	81,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,212	3,928
未払金	4,022	5,052
未払法人税等	1,270	1,023
未払消費税等	601	6
賞与引当金	499	494
預り金	237	156
その他	724	585
流動負債合計	11,567	11,246
固定負債		
長期末払金	246	199
退職給付に係る負債	1,163	1,183
従業員株式給付引当金	68	61
固定負債合計	1,478	1,445
負債合計	13,045	12,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	7,472	7,499
利益剰余金	58,158	60,118
自己株式	△6,946	△6,910
株主資本合計	65,251	67,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,742	1,191
退職給付に係る調整累計額	△111	△88
その他の包括利益累計額合計	1,631	1,102
新株予約権	56	-
純資産合計	66,938	68,376
負債純資産合計	79,984	81,068

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	64,145	66,171
売上原価	38,037	39,691
売上総利益	26,107	26,480
販売費及び一般管理費	20,893	21,991
営業利益	5,214	4,489
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	163	175
受取賃貸料	100	102
売電収入	50	52
その他	79	72
営業外収益合計	394	404
営業外費用		
支払利息	1	2
賃貸費用	28	27
売電費用	24	22
その他	7	2
営業外費用合計	62	54
経常利益	5,546	4,838
特別利益		
固定資産売却益	50	27
投資有価証券売却益	1,363	858
国庫補助金等収入	58	80
受取保険金	28	-
特別利益合計	1,501	966
特別損失		
固定資産処分損	124	180
投資有価証券売却損	178	15
災害による損失	75	-
減損損失	396	780
その他	-	6
特別損失合計	775	983
税金等調整前当期純利益	6,273	4,821
法人税、住民税及び事業税	2,012	1,647
法人税等調整額	71	73
法人税等合計	2,083	1,720
当期純利益	4,189	3,100
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	4,189	3,100

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,189	3,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,155	△550
退職給付に係る調整額	1	22
その他の包括利益合計	△1,154	△528
包括利益	3,035	2,572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,035	2,572
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,566	7,456	55,080	△6,968	62,135	2,898	△112	2,785	51	64,972
当期変動額										
剰余金の配当			△1,110		△1,110					△1,110
親会社株主に帰属する当期純利益			4,189		4,189					4,189
自己株式の取得				△0	△0					△0
株式給付信託による自己株式の処分				6	6					6
新株予約権の行使		15		16	31					31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,155	1	△1,154	5	△1,149
当期変動額合計	-	15	3,078	22	3,115	△1,155	1	△1,154	5	1,966
当期末残高	6,566	7,472	58,158	△6,946	65,251	1,742	△111	1,631	56	66,938

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,566	7,472	58,158	△6,946	65,251	1,742	△111	1,631	56	66,938
当期変動額										
剰余金の配当			△1,141		△1,141					△1,141
親会社株主に帰属する当期純利益			3,100		3,100					3,100
株式給付信託による自己株式の処分				6	6					6
新株予約権の行使		27		29	56					56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△550	22	△528	△56	△585
当期変動額合計	-	27	1,959	35	2,022	△550	22	△528	△56	1,437
当期末残高	6,566	7,499	60,118	△6,910	67,273	1,191	△88	1,102	-	68,376

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,273	4,821
減価償却費	2,762	2,955
株式報酬費用	36	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△96	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	43	18
受取利息及び受取配当金	△163	△176
支払利息	1	2
固定資産処分損益 (△は益)	69	150
減損損失	396	780
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,185	△843
売上債権の増減額 (△は増加)	△418	1,001
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△984	△5
仕入債務の増減額 (△は減少)	205	△473
未払金の増減額 (△は減少)	133	△85
未払消費税等の増減額 (△は減少)	618	△624
預り金の増減額 (△は減少)	△2	△85
その他	△213	13
小計	7,476	7,440
利息及び配当金の受取額	163	176
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△1,619	△2,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,018	5,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,663	△4,653
有形固定資産の売却による収入	115	46
無形固定資産の取得による支出	△106	△93
投資有価証券の取得による支出	△14	△15
投資有価証券の売却による収入	2,183	1,142
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△676
その他	△66	△169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,552	△4,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△485
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△1,109	△1,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,110	△1,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,356	△618
現金及び現金同等物の期首残高	12,867	15,224
現金及び現金同等物の期末残高	15,224	14,605

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社フーズパレットを子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売しており、事業セグメントを区分開示する重要性が乏しいため、報告セグメントは単一となっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,234円84銭	2,282円90銭
1株当たり当期純利益金額	140円02銭	103円58銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	139円89銭	103円53銭

(注) 1 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

前連結会計年度の当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は103千株、期末株式数は102千株であります。また、当連結会計年度の当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は100千株、期末株式数は99千株であります。

- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	140円02銭	103円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,189	3,100
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,189	3,100
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,919	29,935
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	139円89銭	103円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株式に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	27	15
(うち新株予約権 (千株))	(27)	(15)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	66,938	68,376
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	56	—
(うち新株予約権 (百万円))	(56)	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	66,882	68,376
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数 (千株)	29,927	29,951

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売の状況

(単位：百万円)

製品分類	前連結会計年度 自2018年4月1日 至2019年3月31日		当連結会計年度 自2019年4月1日 至2020年3月31日		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
惣菜製品	20,989	32.7%	22,684	34.3%	1,695
昆布製品	17,746	27.7%	18,060	27.3%	314
豆製品	13,980	21.8%	13,767	20.8%	△213
ヨーグルト製品	6,803	10.6%	6,907	10.4%	103
デザート製品	3,256	5.1%	3,165	4.8%	△90
その他製品	1,370	2.1%	1,586	2.4%	216
合計	64,145	100.0%	66,171	100.0%	2,026

(注) 増減額は、当連結会計年度と前連結会計年度との比較で表示しております。